備える 3.11から 災前の策　第150回 特別編 311メディアネット（下）

高知新聞

こぞって耐震工事

高知県黒潮町の出口（でぐち）地区は海に近い集落で百三十世帯ほどが集まっている。比較的古い家が多いこの集落で二年ほど前から、ちょっとした〝耐震ラッシュ〟が起きている。

「『家の下敷きになったら逃げられなくなりますよ』と説得して、やっと工事のオッケーをもらえたんですよ」。合板を張り付ける作業が進む民家の中で、金子省三さん（63）が話す。金子さんはこの地区で建築業を営んでいて、「ほら、あの家もその隣も、うちが改修したんです」。

南海トラフ地震の津波被害を軽減するために—。崩れた家に閉じ込められたり、けがをしたりしては避難どころではない。そこで高知県が力を入れるのが住宅の耐震化だ。

全国最大の三四メートルの津波想定が出されている黒潮町は、改修工事の知識を持つ業者を増やすことに着手した。二〇一五年度から業者向けの勉強会を開催。登録業者数は現在三十八社で、一四年度の四倍近くに増えた。

効果は目に見えて表れ、町の担当者は「業者が顔なじみなので、住民も工事を申し込みやすくなったようだ」と言う。補助金制度や、町職員らが各戸を訪問して耐震を勧める取り組みも相まって、一七年度の工事見込みは百三十四棟と一四年度の十倍になった。

高知県住宅課によると、県全体の一六年度の改修工事は東京都に次いで多い千二百二十七棟。同課は「住民と顔なじみの業者を増やす『地域密着型』の耐震を広げたい」としている。

合板を壁に張る耐震工事。地域ぐるみで耐震が進んでいる＝高知県黒潮町で

記者の呼び掛け

国から津波高34メートルの想定が示された後、黒潮町は住民に広がった「あきらめ感」と戦ってきた。今では住民同士が住宅耐震を勧め合う雰囲気もある。町の「犠牲者を限りなくゼロにしたい」という強い思い。備えは着実に進んでいる。

（海路佳孝）

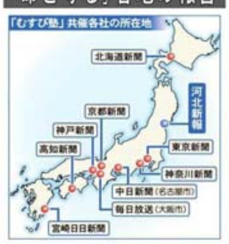
【メモ】住宅の耐震化を進めるため、高知県や市町村による一律の補助制度（設計20万5000円、改修92万5000円）がある。上乗せの補助制度を設けている自治体もあり、黒潮町は一律分と合わせ改修工事の補助は最大で110万円。自己負担なしで改修できるケースも。

いのちと地域を守る 311メディアネット

東日本大震災の教訓から「いのちと地域を守る」をテーマに、地方紙などが連携した企画「311メディアネット」。「備える」では、特別編として各地の防災活動を取り上げており、今回は北海道新聞、毎日放送、高知新聞の報告を紹介する。

311メディアネット　河北新報社（仙台市）が展開する防災巡回ワークショップ「むすび塾」を共催した全国の地方紙、放送局（地図参照）が参加。「共催のつながりを生かし、連携して防災機運を盛り上げよう」と各社が持ち寄った報告を基に共通タイトルの特集や連載、番組を組む。

「命を守る」各地の報告



北海道新聞

奥尻で学ぶ津波避難

津波避難施設の前で「自分たちの経験を若い人たちに伝えていきたい」と話す奥尻島観光協会の佐野由裕事務次長＝北海道奥尻町で

北海道南西沖地震から七月で二十五年が過ぎる。津波が直撃した奥尻島では次世代に教訓を伝えようと、島を挙げて、防災学習を組み込んだ教育旅行を受け入れている。参加校の中でも、北海道函館市の函館ラ・サール高は二〇一〇年から毎秋、一年生が訪れて、実践的な避難訓練を行っている。

「津波の発生があります。ただちに避難してください」。防災サイレンが鳴り放送が流れると、島内五カ所から住民役の生徒が一斉に避難。約十分後に高台の避難所に全員到着した。生徒の一人は「実際は三分後に島の一部に津波が到着したと聞いた。本当の避難だったら自分たちは死んでいた」と冷静に振り返った。

昨年十月、函館ラ・サール高の生徒百五十一人が二泊三日で奥尻島を訪問。避難所開設や誘導を行う救護役と、避難住民役に分かれ、被害の大きかった青苗地区で避難訓練を実施した。

避難所では段ボールで寝床を作り、市販の仮設トイレを組み立てた。同校の井上誠教諭（42）は「生徒は卒業すると全国に散らばる。その場所で災害が起これば、若い彼らが中心となって対処しなければならない。得難い経験になったはずです」と捉えている。

こうした教育旅行は〇五年に始め、これまで約二千三百人の児童生徒が参加。実施の中心となっている観光協会の佐野由裕事務次長（37）は「自分たちの経験を若い人たちに伝えたい。災害に備える意識を持ってほしい。実際にそれが生死を分ける」と強調している。

記者の呼び掛け

「青苗は消えた」「〇〇君が死んだ」。南西沖地震から８カ月後に青苗小学校が発行した作文集を、初めて読んだ。率直すぎる言葉が並び、やりきれない気持ちになる。同様の思いをさせないために、教訓を伝え続けなければならない。

（日栄隆使）

【メモ】北海道南西沖地震は1993年７月12日午後10時17分に発生。マグニチュード（M）7.8。奥尻島の推定震度6。死者・行方不明者は道内と青森県で計230人。奥尻島には海抜20メートル超の津波が押し寄せ、火災も発生。死者・行方不明者は198人に上った。

スマートフォンの画面を見ながら避難訓練に取り組む大学生たち＝堺市で

スマホで「逃げトレ」

毎日放送

南海トラフ巨大地震に備え、スマートフォンのアプリを使った避難訓練が行われている。津波想定のデータを組み込んだ個別避難訓練アプリ「逃げトレ」で、京都大防災研究所が二〇一九年春の完成を目指して開発を進めている。

地震から何分後に避難を始めるのかをセットすると、衛星利用測位システム（GPS）機能で自分のいる場所が地図上に表示され、時間を追って浸水範囲が広がってくるのが確認できる。スマホの画面を見ながら津波から逃げる訓練が、一人で何度でもできる。

「逃げトレ」アプリの画面。青色で表示された浸水域が広がってくる

堺市で二月二十五日に行われた訓練では、地元の羽衣国際大の学生十五人が「逃げトレ」を使って避難した。

南海トラフ地震で堺市には、一時間四十分で津波の第一波が到達すると想定されている。津波が迫る状況を体験するため、学生たちは避難開始を地震の一時間四十分後などの遅い時間に設定。近所の高齢者施設に立ち寄り車いすの利用者と一緒に逃げるなど、厳しい条件で訓練に臨んだ。

津波から逃げ遅れ、画面上に「避難失敗」と表示され、再度訓練を行ったチームもあった。津波は海だけでなく、川からも押し寄せる。ベトナム人留学生のダン・ヒュエン・ミンさん（22）は「画面で津波が迫ってきて怖かった。焦るとどう逃げていいか分からなくなる」と振り返った。

アプリを開発した京大防災研の矢守克也教授は「失敗から学ぶのが大切。アプリを活用し、地元の地震や津波のリスクを若い人にも把握してほしい」と語った。

記者の呼び掛け

地域の学生を巻き込み、実感を伴った訓練をするために避難訓練アプリの利用は有効だ。避難開始が遅れる車いす利用者と一緒に避難するなど、条件を変えて訓練を繰り返すことで、想定外の事態にも対応できる力をつけたい。

（亘佐和子）

【メモ】「逃げトレ」のダウンロードは、アンドロイド版がhttp://www.drs.dpri.kyoto−u.ac.jp/sip/android.html

アイフォーン版はhttp://www.drs.dpri.kyoto−u.ac.jp/sip/ios.html　連絡先は京都大防災研究所・矢守研究室＝メールsip−yamori@drs.dpri.kyoto−u.ac.jp

---

災害死ゼロは可能か？ 記者が探る未来図

津波シェルター 全国で開発進む

津波発生時、逃げ遅れた人が避難に使う津波対策用シェルター。浮かんで逃げつつ、助けが来るのを待つ仕組みだ。球形や八角形型など、全国のメーカーが知恵や工夫を凝らし、開発に取り組む。

静岡大防災総合センター長の岩田孝仁教授＝写真＝は「最後の手段としてシェルターを利用すれば、人命が助かる率は上がるのでは」と話す。

シェルターは小型なものでも数十万円の費用がかかり、自治体からの補助金はない。救命胴衣ほど普及は進んでおらず、国のガイドラインや法規制も確立されていない。岩田教授は「救命胴衣に補助金を出しているところもあり、その延長として考えれば可能かもしれない」と指摘する。

◇

中日新聞は、NHK名古屋放送局と災害死ゼロの未来を探るコラボキャンペーンを展開。シェルターについては「浮かんで逃げる」をテーマに、紙面では三月二十四日付朝刊、NHKでは同二十三日に紹介した。内容は本紙やNHKのホームページでも掲載する。

石巻 レンタカー巡り

大型連休中、復興を支援

春の大型連休は、レンタカーで宮城県石巻市を巡って—。同市を拠点に活動する一般社団法人「日本カーシェアリング協会」は、東日本大震災の被災地に旅行者を呼び込む事業に取り組んでいる。

協会で車を借り、市内の協力店で千円以上買い物すると、返却時に一店で五百円、最大で計二千円のキャッシュバックを受けられる。協力店は飲食店や民宿など三十四店舗。

同市には、霊場として知られる離島「金華山」や多数の猫が生息する「田代島」、海鮮丼などの観光資源があるが、震災後は観光客が激減。その結果、市中心部から離れた地域では、廃業に追い込まれる店が出てきた。地域経済の衰退を食い止めるため、「地域おこしレンタカー」として考案した。仮設住宅の住民に貸し出すために全国から寄付された車を活用。年式が古かったり傷があったりするが、大手よりも安く利用できる。問い合わせは協会＝電0225（22）1453＝へ。

次回の「備える」は五月一日の掲載予定です。

（ｃ）.中日新聞社　無断転載、複製、頒布は著作権法により禁止されています